



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9074 URL http://www.jot.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田公生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 松井克浩 (TEL) 03(5496)7671  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,452	△1.8	732	△5.0	1,022	△3.1	570	△29.6
26年3月期	31,012	1.8	770	39.1	1,054	36.4	810	49.0

(注) 包括利益 27年3月期 685百万円 (△9.4%) 26年3月期 756百万円 (24.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.24	—	3.5	3.7	2.4
26年3月期	24.48	—	5.1	3.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 10百万円 26年3月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,598	16,534	57.8	499.64
26年3月期	27,031	16,160	59.8	488.29

(参考) 自己資本 27年3月期 16,534百万円 26年3月期 16,160百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,407	△2,595	△1,331	1,067
26年3月期	3,944	△1,708	△2,052	583

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	231	28.6	1.5
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	231	40.6	1.4
28年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		38.6	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	1.0	70	24.4	200	△9.0	100	1.5	3.02
通期	30,600	0.5	700	△4.4	1,000	△2.2	600	5.2	18.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	33,229,350株	26年3月期	33,229,350株
27年3月期	135,725株	26年3月期	133,526株
27年3月期	33,094,973株	26年3月期	33,098,439株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,411	△0.9	377	△7.0	807	△7.1	506	△31.1
26年3月期	25,654	3.1	405	△7.4	869	11.4	734	15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.28	—
26年3月期	22.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,454	12,800	65.8	386.45
26年3月期	18,836	12,509	66.4	377.66

(参考) 自己資本 27年3月期 12,800百万円 26年3月期 12,509百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	31
役員等の異動	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響を受け落ち込みましたが、政府による経済・金融政策を背景に、期後半からは、持ち直しの兆しが見えつつあります。

物流業界におきましては、国内の貨物輸送量は消費税増税前の駆け込み需要の反動等もあり、減少いたしました。また、国内の石油製品需要は原油価格の下落があったものの、縮小傾向が続いており、当社グループは依然として厳しい事業環境におかれております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、成長戦略の中心に位置付けている化成品における海外輸送業務およびLNG（液化天然ガス）輸送業務の拡大に注力し、積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は石油輸送事業における減収の影響を受け、30,452百万円（前年同期比1.8%減）となりました。また、営業利益は732百万円（同5.0%減）、経常利益は1,022百万円（同3.1%減）となりました。さらに、前期に特別利益が発生したこともあり、当期純利益は570百万円（同29.6%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## （石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、北海道地区における鉄道輸送が終了したことに加え、長期的な需要減退の影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は15,265百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

## （高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送は、お客様のニーズに応じた営業拠点の新設や新規輸送の獲得により、売上高は増加いたしました。また、需要の減少が続いているLPG（液化石油ガス）等は低調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,752百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

## （化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業につきましては、石油化学製品の国内生産が長期的には減少傾向にあるものの、積極的な営業活動を展開したことにより国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送業務の営業エリアをアジア地区10カ国に広げ、販路を拡大したことにより、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区を中心に夏場の野菜類の発送が好調だったことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,287百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

## （その他事業）

太陽光発電事業につきましては、愛知県蒲郡市に当社グループ4番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は147百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、経済・金融政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復を続けていくとみられる一方、海外経済の下振れリスク等により、先行き不透明な状況も残るものと予想されます。

物流業界におきましては、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、引き続き国内貨物輸送量は減少が見込まれているほか、人手不足等の問題も懸念されています。加えて、国内の石油製品需要は今後も減少する見通しであるなど、当社グループは、依然として厳しい事業環境におかれているものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、化成品における海外輸送業務とLNG輸送業務を引き続き成長戦略の中心に位置付け、取り組んでまいります。

その一環として、海外輸送業務については、本年4月にシンガポールに開設した駐在員事務所を有効に活用し、東南アジア地区のお客様のニーズを掴み、事業の拡大につなげてまいります。また、LNG輸送業務をはじめとする国内輸送についても、営業拠点の新設や新規輸送の獲得に注力してまいります。

こうした取り組みと並行し、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制を充実させ、良質な輸送サービスを提供し続けてまいります。

また、当社グループは、社会とともに発展を遂げる企業を目指し、CSR（企業の社会的責任）を経営の基本としており、今後も安全、コンプライアンス、環境保全、品質管理、人間尊重および社会貢献等のCSR活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は30,600百万円、営業利益は700百万円、経常利益は1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は28,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,567百万円増加いたしました。

流動資産は4,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金は減少したものの、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は23,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,525百万円増加いたしました。これは減価償却の進捗による減少はあったものの、コンテナ、土地の取得およびリース資産の増加によるものであります。

負債は12,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,193百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金は減少したものの、リース債務、未払金の増加によるものであります。純資産は16,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加いたしました。これは当期純利益の計上と配当金の支払い、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.0%減少し、57.8%となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ484百万円増加（前年同期184百万円増加）し、1,067百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、4,407百万円増加（前年同期3,944百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益992百万円、減価償却費3,442百万円の計上によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2,595百万円減少（前年同期1,708百万円減少）いたしました。これは主に、タンク車、タンクローリーおよびコンテナの支払2,706百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,331百万円減少（前年同期2,052百万円減少）いたしました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済1,099百万円および配当金の支払232百万円によるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	55.2	55.2	57.4	59.8	57.8
時価ベースの自己資本比率	27.4	24.6	28.3	28.7	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	1.0	1.2	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.8	37.1	39.1	52.8	67.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## （3）利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を利益分配に関する基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年6円以上の配当を継続していく方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり4円とさせていただく予定であります。（中間配当3円を実施済のため、年間の配当では7円とする予定です。）

次期の配当につきましては、中間配当とあわせ、前期と同様に1株当たり年7円の配当とさせていただく予定であります。

## （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

## ① 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等による鉄道・道路関連施設および顧客または取引先の出荷・製造設備等への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

## ② 石油製品・高圧ガス等の需給バランスの変化による影響

石油製品・高圧ガス等は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品・高圧ガス等の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、ライフラインを支える物流企業グループとして、物流を通じた安全かつ高品質なサービスの提供を行うことにより、お客様、株主、地域社会等から信頼され、社会とともに発展を遂げていく企業グループであり続けることを基本方針としております。

このため、法令の遵守や環境への配慮といったCSR（企業の社会的責任）活動を推進してまいります。

### （2）中長期的な会社の経営戦略および会社に対処すべき課題

国内の石油製品需要の減少や国内貨物輸送量の低迷が続くなど、当社グループの置かれた事業環境は依然として厳しい状況にありますが、安定的な収益の確保に向け、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全かつ高品質な輸送サービスの提供に努めていくほか、自動車輸送および鉄道輸送を持つ企業グループとしての総合力を高め、競争力の強化・経営効率化を推進するための施策を実施してまいります。

また、当社グループの持続的な成長と収益力の向上を目指し、今後の成長戦略の中心として位置づけているLNG輸送業務および化成品における海外輸送業務の拡大に向け、積極的な設備投資を行っていくとともに、太陽光発電等の新規事業や新しい輸送容器の開発にも今まで以上に取り組んでまいります。

当社グループは、上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応えすることができるよう、努めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	583	1,067
受取手形及び売掛金	3,572	3,274
たな卸資産	50	35
繰延税金資産	285	213
その他	184	127
流動資産合計	4,676	4,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,571	1,531
機械装置及び運搬具(純額)	5,135	4,630
コンテナ(純額)	2,430	3,067
土地	5,043	5,432
リース資産(純額)	3,027	3,972
建設仮勘定	202	138
その他(純額)	65	57
有形固定資産合計	17,475	18,830
無形固定資産		
ソフトウェア	—	21
無形固定資産合計	—	21
投資その他の資産		
投資有価証券	3,942	4,091
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	475	465
その他	458	469
投資その他の資産合計	4,878	5,027
固定資産合計	22,354	23,880
資産合計	27,031	28,598

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964	1,753
短期借入金	408	409
リース債務	1,038	1,287
未払金	450	734
未払法人税等	264	167
賞与引当金	558	561
役員賞与引当金	82	80
資産除去債務	27	18
その他	693	878
流動負債合計	5,489	5,891
固定負債		
リース債務	2,028	2,720
繰延税金負債	433	446
修繕引当金	307	300
退職給付に係る負債	2,446	2,544
その他	165	160
固定負債合計	5,381	6,172
負債合計	10,870	12,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	13,574	13,834
自己株式	△32	△32
株主資本合計	15,494	15,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	812
繰延ヘッジ損益	△5	3
退職給付に係る調整累計額	△25	△35
その他の包括利益累計額合計	665	780
純資産合計	16,160	16,534
負債純資産合計	27,031	28,598

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,012	30,452
売上原価	28,204	27,698
売上総利益	2,807	2,754
販売費及び一般管理費	2,036	2,022
営業利益	770	732
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	88
固定資産賃貸料	225	231
固定資産売却益	79	99
持分法による投資利益	9	10
雑収入	85	57
営業外収益合計	483	487
営業外費用		
支払利息	75	63
固定資産除売却損	36	32
固定資産賃貸費用	77	88
雑損失	10	13
営業外費用合計	199	197
経常利益	1,054	1,022
特別利益		
固定資産売却益	286	—
国庫補助金	76	—
補助金収入	57	—
その他	11	—
特別利益合計	431	—
特別損失		
労働災害補償金	—	30
減損損失	4	—
固定資産圧縮損	76	—
固定資産除却損	11	—
特別損失合計	91	30
税金等調整前当期純利益	1,394	992
法人税、住民税及び事業税	372	291
法人税等調整額	212	130
法人税等合計	584	422
少数株主損益調整前当期純利益	810	570
少数株主利益	—	—
当期純利益	810	570

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	810	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	103
繰延ヘッジ損益	△5	9
退職給付に係る調整額	—	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	1	11
その他の包括利益合計	△53	115
包括利益	756	685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	756	685
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	12,996	△30	14,917
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661	290	12,996	△30	14,917
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
当期純利益			810		810
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	578	△1	577
当期末残高	1,661	290	13,574	△32	15,494

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	744	－	－	744	15,662
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	744	－	－	744	15,662
当期変動額					
剰余金の配当					△231
当期純利益					810
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△5	△25	△79	△79
当期変動額合計	△47	△5	△25	△79	498
当期末残高	696	△5	△25	665	16,160

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	13,574	△32	15,494
会計方針の変更による累積的影響額			△78		△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661	290	13,496	△32	15,416
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
当期純利益			570		570
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	338	△0	338
当期末残高	1,661	290	13,834	△32	15,754

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	696	△5	△25	665	16,160
会計方針の変更による累積的影響額					△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	696	△5	△25	665	16,081
当期変動額					
剰余金の配当					△231
当期純利益					570
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	9	△9	115	115
当期変動額合計	115	9	△9	115	453
当期末残高	812	3	△35	780	16,534

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,394	992
減価償却費	3,325	3,442
減損損失	4	—
固定資産除売却損益(△は益)	△331	△67
売上債権の増減額(△は増加)	△313	297
仕入債務の増減額(△は減少)	217	△211
その他	△144	317
小計	4,152	4,770
利息及び配当金の受取額	83	88
利息の支払額	△74	△64
法人税等の支払額	△217	△386
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,944	4,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,244	△2,706
有形固定資産の売却による収入	498	177
投資有価証券の増減額(△は増加)	△30	△31
その他	68	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,708	△2,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△668	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,150	△1,099
配当金の支払額	△231	△232
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,052	△1,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	184	484
現金及び現金同等物の期首残高	373	583
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
現金及び現金同等物の期末残高	583	1,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社エネックス

近畿石油輸送株式会社

株式会社ニュージェイズ

株式会社JKトランス

2 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法計上基準

① デリバティブ…時価法

(2) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

(4) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…固定資産購入による外貨建債務

③ ヘッジ方針

一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、退職給付会計基準第35項の本文および同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が78百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貯蔵品	50百万円	35百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計	50,820百万円	51,392百万円

3 投資有価証券のうち、非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	939百万円	962百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	200百万円	200百万円
差引額	6,000百万円	6,000百万円

## (連結損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	1,349百万円	1,337百万円
うち		
賞与引当金繰入額	99	95
役員賞与引当金繰入額	82	80
退職給付費用	53	51
賃借料	233	235

2 固定資産売却益（営業外収益）は、タンク車、コンテナ等の売却益であります。

3 固定資産除売却損（営業外費用）は、タンク車、コンテナ等の除売却損であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△75百万円	94百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	△75	94
税効果額	△26	△9
その他有価証券評価差額金	△49	103
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△8	5
組替調整額	—	8
税効果調整前	△8	13
税効果額	△3	4
繰延ヘッジ損益	△5	9
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△17
組替調整額	—	19
税効果調整前	—	2
税効果額	—	11
退職給付に係る調整額	—	△9
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1	11
組替調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	11
その他の包括利益合計	△53	115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	33,229	—	—	33,229

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	128	5	—	133

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	99	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	33,229	—	—	33,229

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	133	2	—	135

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	132	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	99	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	583百万円	1,067百万円
現金及び現金同等物	583	1,067

## 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## (1) ファイナンス・リース取引に係る資産および債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ811百万円であります。

## (2) 合併した会社より承継した資産および負債の主な内訳

連結子会社㈱エネックスが非連結子会社日秋興業㈱を合併したことに伴い、承継した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	29百万円
流動負債	0百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## (1) ファイナンス・リース取引に係る資産および債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,198百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「その他事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「その他事業」は太陽光発電事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,393	7,542	6,938	137	31,012	—	31,012
セグメント間の内部売 上高または振替高	423	11	10	—	445	△445	—
計	16,817	7,554	6,948	137	31,457	△445	31,012
セグメント利益	312	61	377	19	770	—	770
セグメント資産	8,415	5,560	5,487	941	20,404	6,626	27,031
その他の項目							
減価償却費	1,165	1,315	723	99	3,304	21	3,325
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,022	922	1,047	43	3,037	63	3,100

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注) 2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△32百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額6,658百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金（583百万円）、投資有価証券（3,942百万円）、賃貸および管理部門に係る有形固定資産（1,110百万円）および繰延税金資産（760百万円）であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,265	7,752	7,287	147	30,452	—	30,452
セグメント間の内部売 上高または振替高	418	5	7	—	431	△431	—
計	15,684	7,758	7,294	147	30,884	△431	30,452
セグメント利益	449	104	152	26	732	—	732
セグメント資産	7,618	6,429	6,321	1,104	21,473	7,125	28,598
その他の項目							
減価償却費	1,108	1,224	985	97	3,415	26	3,442
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	844	2,248	1,784	171	5,048	27	5,076

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注) 2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△31百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,156百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(1,067百万円)、投資有価証券(4,091百万円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,166百万円)および繰延税金資産(678百万円)であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	488.29円	499.64円
1株当たり当期純利益金額	24.48円	17.24円

- （注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.38円減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益	810百万円	570百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	810百万円	570百万円
普通株式の期中平均株式数	33,098,439株	33,094,973株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	560	1,037
営業未収入金	2,839	2,657
リース投資資産	29	0
原材料及び貯蔵品	2	1
前払費用	1	1
繰延税金資産	94	65
その他	132	55
流動資産合計	3,659	3,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	521	560
構築物	303	255
機械及び装置	662	740
車両運搬具	3,312	2,838
コンテナ	2,340	2,993
工具、器具及び備品	45	36
土地	1,301	1,690
リース資産	366	179
建設仮勘定	200	129
有形固定資産合計	9,053	9,424
無形固定資産		
ソフトウェア	—	21
無形固定資産合計	—	21
投資その他の資産		
投資有価証券	923	1,102
関係会社株式	3,248	3,148
長期貸付金	2,103	2,018
差入保証金	266	279
その他	110	109
貸倒引当金	△529	△470
投資その他の資産合計	6,123	6,188
固定資産合計	15,177	15,634
資産合計	18,836	19,454

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,318	2,143
短期借入金	1,473	2,107
リース債務	198	183
未払金	178	230
未払費用	37	36
未払法人税等	201	95
未払消費税等	97	130
預り金	32	34
為替予約	8	—
賞与引当金	146	143
役員賞与引当金	55	55
資産除去債務	27	18
流動負債合計	4,774	5,178
固定負債		
リース債務	183	—
長期未払金	49	50
長期預り保証金	34	35
繰延税金負債	283	290
退職給付引当金	752	878
修繕引当金	249	221
固定負債合計	1,552	1,476
負債合計	6,326	6,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	415	415
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100	100
自家保険積立金	500	500
特別償却準備金	260	367
固定資産圧縮積立金	313	317
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	8,015	8,100
利益剰余金合計	9,885	10,081
自己株式	△26	△26
株主資本合計	11,811	12,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703	790
繰延ヘッジ損益	△5	3
評価・換算差額等合計	698	793
純資産合計	12,509	12,800
負債純資産合計	18,836	19,454

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,654	25,411
売上原価	23,801	23,591
売上総利益	1,852	1,819
販売費及び一般管理費	1,447	1,442
営業利益	405	377
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	133	136
固定資産賃貸料	277	278
その他	229	188
営業外収益合計	666	627
営業外費用		
支払利息	26	21
その他	175	175
営業外費用合計	201	197
経常利益	869	807
特別利益		
固定資産売却益	256	—
国庫補助金	76	—
補助金収入	57	—
特別利益合計	391	—
特別損失		
固定資産圧縮損	76	—
特別損失合計	76	—
税引前当期純利益	1,184	807
法人税、住民税及び事業税	308	206
法人税等調整額	141	95
法人税等合計	449	301
当期純利益	734	506

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	1,661	290	290
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661	290	290
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,661	290	290

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
配当引当積立金		自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	415	100	500	223	213	280	7,650	9,382
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	415	100	500	223	213	280	7,650	9,382
当期変動額								
剰余金の配当							△231	△231
当期純利益							734	734
自己株式の取得								—
特別償却準備金の積立				68			△68	—
特別償却準備金の取崩				△30			30	—
固定資産圧縮積立金の積立					110		△110	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△11		11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	37	99	—	365	502
当期末残高	415	100	500	260	313	280	8,015	9,885

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25	11,309	747	—	747	12,056
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△25	11,309	747	—	747	12,056
当期変動額						
剰余金の配当		△231				△231
当期純利益		734				734
自己株式の取得	△1	△1				△1
特別償却準備金の積立						—
特別償却準備金の取崩						—
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△43	△5	△48	△48
当期変動額合計	△1	501	△43	△5	△48	452
当期末残高	△26	11,811	703	△5	698	12,509

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661	290	290
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661	290	290
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,661	290	290

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
配当引当積立金		自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	415	100	500	260	313	280	8,015	9,885
会計方針の変更による累積的影響額							△78	△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	415	100	500	260	313	280	7,937	9,807
当期変動額								
剰余金の配当							△231	△231
当期純利益							506	506
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立				150			△150	
特別償却準備金の取崩				△44			44	
固定資産圧縮積立金の積立					15		△15	
固定資産圧縮積立金の取崩					△11		11	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	106	4	—	163	274
当期末残高	415	100	500	367	317	280	8,100	10,081

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26	11,811	703	△5	698	12,509
会計方針の変更による累積的影響額		△78				△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	△26	11,732	703	△5	698	12,431
当期変動額						
剰余金の配当		△231				△231
当期純利益		506				506
自己株式の取得	△0	△0				△0
特別償却準備金の積立						—
特別償却準備金の取崩						—
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			86	9	95	95
当期変動額合計	△0	273	86	9	95	369
当期末残高	△26	12,006	790	3	793	12,800

- （4）個別財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

6. その他

役員等の異動（平成27年6月26日付）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役の異動

①新任社外取締役候補者

取 締 役	さかのうえ 坂之上	よう こ 洋 子	(現 経営ストラテジスト、著作業)
-------	--------------	-------------	-------------------

②担当等の変更予定者

取 締 役 株式会社エネックス 代表取締役社長	はら 原	しょういちろう 昌 一 郎	(現 取締役 株式会社エネックス常務取締役)
-------------------------------	---------	------------------	---------------------------

(3) 執行役員 of 異動

①新任執行役員候補者

執行役員 LNG部長兼化成品部 副部長兼株式会社エネ ックス営業二部長	おお うち 大 内	みつる 満	(現 LNG部長兼化成品部副部長 兼株式会社エネックス営業二部長)
--	--------------	----------	--------------------------------------

執行役員 経理部長兼情報システ ム部長	おか ざき もと た 岡 崎 基 太		(現 経理部長兼情報システム部長)
---------------------------	-----------------------	--	-------------------

以 上